中小企業は補助金額最大



成長枠

グリーン成長枠

卒業促進枠

大規模賃金引上促進枠

産業構造転換枠

最低賃金枠

物価高騰対策 回復再生応援枠

補助金の申請から受給までトータルサポートいたします!

事業再構築補助金とは?

中小企業や中堅企業が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の変化に対応するため、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を行う際の費用を支援する<u>返済不要</u>の補助金です。 当補助金は、事業計画書を提出し、書類審査のうえ採択された事業者に交付されます。

企業区分	申請枠	補助金額 ※1	補助率
中小企業 ※1 製造業他:資本金3億円以下or従業員300人以下 卸売業 :資本金1億円以下or従業員100人以下 小売業 :資本金5千万円以下or従業員50人以下 サービス業:資本金5千万円以下or従業員100人以下	成長枠 グリーン成長枠 卒業促進枠 大規模賃金引上枠 産業構造転換枠 最低賃金枠 物価高騰対策 ・回復再生応援枠	100万円~7,000万円 100万円~1億円 100万円~1億円 100万円~3,000万円 100万円~7,000万円 100万円~1,500万円 100万円~3,000万円	1/2 %2 1/2 %2 1/2 1/2 2/3 3/4 2/3 %2

※1 中堅企業(資本金の額又は出資の総額が10億円未満の法人など)については、公募要領をご確認ください。※2 大規模な賃上げを行う場合は2/3。※3 従業員数に応じて上限金額が変わります。

売上高の影響度合いや賃金の引き上げ等により、通常枠より有利な特別枠での申請が可能です。ご相談ください。

#### 申請要件

- **事業再構築:**新分野展開、業態転換、事業・業種転換等の 「事業再構築指針」に当てはまる取組みである
- 認定支援機関:専門家に相談して作成した事業計画書である
- 付加価値額:補助事業終了後35年で付加価値額の年率平均4.0%以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均4.0%以上増加する見込みの事業計画である
- **その他:**申請する事業類型の要件に合った取り組みである

#### 対象経費の例

● 主要経費:

建物費※4、設備システム購入費等

関連経費:

外注費、広告宣伝費・販売促進費 研修費、技術導入費、リース費等

※4 新築は必要性が認められた場合に限る

事業再構築の例

### 業態転換

居酒屋を経営

弁当の宅配 事業を開始

#### 新分野展開

航空機部品を 製造

医療機器部品 部門を立上げ

#### 新分野展開

∃ガ教室を経営 → オンライン形式の ∃ガ教室を開始



コンサルティング・ビジネス研究会について

認定支援機関のコンサルタントも多数!!

コンサルティング・ビジネス研究会(CB研)は、国家資格の中小企業診断士を中心としたグループです。 120名を超えるコンサルタントが、経営者の皆様の多様なニーズにお応えしております。 はじめての補助金申請でもご安心ください!豊富な経験と採択実績をもとに、ご要望に応じて 補助金の申請から受給まで、迅速・丁寧にサポートいたします。まずは、個別相談(無料)をご利用ください。

1000万規模の補助金の採択実績は400件超!! 2020年の採択率は約85%。圧倒的な品質でのご支援が可能です。

# 事業再構築補助金チェックシート

担当者名:

ご回答頂いた内容を精査したうえ、専門家からのフィードバック等を行います。 その後、計画書作成の専門家紹介や認定支援機関としての支援に繋げていきます。

会社名		決算月	月		
担当者の氏名 (及び役職)		従業員数			
住所		電話番号(連絡用)			
会社設立年月	年 月	メールアドレス			
Gビズプライム	ビズプライム 発行済 · 未発行 → <u>支急手続きが必要です</u>				
物価高騰対策・ 回復再生応援枠 ※対象の方のみ	2022年 1月以降の連続する 6 か月間のうち、 <b>任意の 3 か月</b> の合計売上高が対 2019~2021年の同 3か月の合計売上高と比較して <b>10%減少</b> 該当する ・ 該当しない				

会社の業種および 事業内容(具体的に)	
事業再構築指針に沿った 新たな取り組みは何か? (何が・どう変わるかを 100字以上で記入) ※別紙の「指針」も参照	
対象経費(設備等)の金額	万円(内訳 主要経費   万円,関連経費   万円)
対象経費の内訳 ※関連経費には上限あり	《主要経費》 ①建物費(建築・改修・撤去) ( 万円) ②設備費 ( 万円) ③システム購入費 ( 万円) 《関連経費》 ④外注費 (加工、設計等) ⑤研修費 ⑥技術導入費 ⑦広告宣伝費
購入する設備等の 具体的内容(50字以上で)	
設備等の導入時期(希望)	※原則として交付決定後が対象となります。 令和 年 月 (事前着手の希望 有 ・ 無 )

申請支援~実績報告までの支援を想定しています。

## お問い合わせ先

080-3437-9833

□ cb.info@gmail.com

担当者:佐藤・林

QRコードから、CB研の問い合わせフォームでも お問い合わせを承ります

